

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成30年8月分】

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
UR-e-coPlan2019目標値算定等業務	平成30年8月9日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	10百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
建設工事の施工記録の収集業務	平成30年8月10日	(株)チヨダシステム 東京都新宿区荒木町2-2	5011101013067	4百万円	1人	代表取締役	住まいセンター管理役	159百万円	2/3以上	
UR特記基準の仕様変遷に係る調査・編纂業務	平成30年8月10日	(株)セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿1-5-1	5011001043635	8百万円	3人	代表取締役 代表取締役 取締役	副本部長 工事事務所所長 工務課長	234百万円	2/3以上	1者応札等
平成30年度建築構造技術に関する研修実施業務	平成30年8月13日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	6百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
標準詳細設計図集改定に係る検討業務	平成30年8月13日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成30年度賃貸ストックの長寿命化に関する 検討業務	平成30年8月21日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 本土地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
UR賃貸住宅における床遮音工法の検討業務	平成30年8月23日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 本土地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
地域医療福祉拠点化団地における取組み施策 の実施調整その他業務	平成30年8月28日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 本土地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。